

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ZUU
【英訳名】	ZUU CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 富田 和成
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台三丁目6番28号
【電話番号】	03(4405)6102
【事務連絡者氏名】	コーポレート部 大井 賢治
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台三丁目6番28号
【電話番号】	03(4405)6102
【事務連絡者氏名】	コーポレート部 大井 賢治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	948,266	1,134,314	1,317,818
経常利益又は経常損失 () (千円)	85,399	77,087	167,689
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	57,731	53,464	107,207
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,023	54,473	107,275
純資産額 (千円)	933,828	923,278	990,190
総資産額 (千円)	1,112,394	1,206,659	1,238,117
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	28.61	25.54	52.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.88	-	49.65
自己資本比率 (%)	83.9	74.2	80.0

回次	第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.07	42.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社株式は、2018年6月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、第6期第3四半期連結累計期間及び第6期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新規上場日から第6期第3四半期連結累計期間の末日及び第6期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当社は2018年4月29日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、第6期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第7期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式の残高はありますが、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

2019年11月15日付で、株式会社COOL SERVICES及び株式会社COOLを連結子会社化し、融資型クラウド・ファンディングを開始しております。また、2019年11月21日付で、株式会社ユニコーンを持分法適用会社とし、株式型クラウド・ファンディングを開始しております。これらの関係会社の異動により、当社グループは新たにクラウド・ファンディング事業を運営し、金融サービスを直接的に提供して参ります。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

クラウド・ファンディング事業に関するリスクについて

クラウド・ファンディング事業について、融資型クラウド・ファンディングにおいては金融商品取引法及び貸金業法、株式型クラウド・ファンディングにおいては金融商品取引法の規制を受けております。当社グループは法令に則り、必要な体制整備及び運営を実施しておりますが、今後現行法令の改正や変更並びに新法令の制定等により、当該事業に新たな規制を受ける可能性があります。この場合、規制への対応に当たりサービス内容の変更に伴う管理コストの増加や、規制に適切な対応ができなかった場合に当社グループのレピュテーションに悪影響を与える可能性があります、その他不測の事象が発生した場合には、当該事業の運営継続や業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や高い水準にある企業収益などを背景に、設備投資や個人消費は堅調に推移しております。一方で海外では、米中貿易摩擦、英国EU離脱問題など海外経済の不確実性により、依然として景気先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、株式会社電通発表の『2018年 日本の広告費』（2019年2月28日発表）によると、2018年のインターネット広告費は、5年連続で二桁成長し、1.7兆円を超える市場規模となっております。加えて、矢野経済研究所『FinTech市場の実態と展望 2019』（2019年8月30日発行）によれば、成長を続ける国内FinTech市場は2018年度の0.2兆円から2022年度には1.2兆円ほどに達すると予測されております。

このような環境の中で、当社グループは「世界に、熱を。人に可能性を。」というミッションの下、「ZUU online」等の自社メディアのユーザー層の拡大、及び他有力メディアとの連携も強力に推進いたしました。その結果、「ZUU online」等の自社メディアの月間訪問者数及び「ZUU online」会員数は堅調に推移しております。また、自社メディアのユーザー層拡大を通して培ったノウハウをベースに、顧客企業にフィンテック化支援をしており、同支援の売上は堅調に推移いたしました。

メディア・サービスについては、自社メディアの訪問ユーザー数や会員数の増加、並びにPDCAシステム^(注)の拡販に伴い、当第3四半期連結累計期間は売上高508,610千円（前年同四半期比44.4%増）となりました。フィンテック化支援サービスについては、案件の大型化に伴う1社当たりの単価増が寄与し、当第3四半期連結累計期間は売上高625,034千円（前年同四半期比5.5%増）となりました。その他は、当第3四半期連結累計期間は売上高670千円（前年同四半期比84.4%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,134,314千円（前年同四半期比19.5%増）、営業損失は76,410千円（前年同四半期は営業利益99,734千円）、経常損失は77,087千円（前年同四半期は経常利益85,399千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は53,464千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益57,731千円）となりました。

（注）：PDCAシステムとは、当社の社内向け業務管理システムを汎用化開発して顧客向けに提供する商品を意味します。

(2)財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は742,984千円となり、前連結会計年度末に比べ415,836千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が496,616千円減少したことによるものであります。固定資産は463,674千円となり、前連結会計年度末に比べ384,377千円増加いたしました。これは主にのれんが160,171千円、投資有価証券が150,150千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,206,659千円となり、前連結会計年度末に比べ31,458千円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は256,986千円となり、前連結会計年度末に比べ17,447千円増加いたしました。これは主に買掛金の増加22,572千円によるものであります。固定負債は26,393千円となり、前連結会計年度末に比べ18,005千円増加いたしました。これは増床に伴う資産除去債務の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、283,380千円となり、前連結会計年度末に比べ35,452千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は923,278千円となり、前連結会計年度末に比べ66,911千円減少いたしました。これは主に、増資により資本金及び資本準備金が14,302千円ずつ増加したこと、利益剰余金の減少121,352千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は74.2%（前連結会計年度末は80.0%）となりました。

(3)経営成績の分析

(売上高)

当第3四半期連結累計期間において、売上高は1,134,314千円（前年同四半期比19.5%増加）となりました。これは、顧客の課題解決に貢献する付加価値の高いソリューションの提供に努めた結果、月額報酬が伸長し、フィンテック化支援サービスに係る売上高625,034千円（前年同四半期比5.5%増）を計上したことに加え、アクセス数が堅調に推移したことにより、メディア・サービスの売上高508,610千円（前年同四半期比44.4%増）を計上したことによるものであります。

(売上原価、売上総利益)

当第3四半期連結累計期間において、売上原価は367,965千円（前年同四半期比44.5%増加）となりました。これは、自社メディア及びクライアント企業のメディアが増加し、外注費やフィーシャの取組等が増加したことによるものであります。この結果、売上総利益は766,349千円（前年同四半期比10.5%増加）となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当第3四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費は842,760千円（前年同四半期比41.9%増加）となりました。これは、メディア・サービスにおける会員獲得に向けたプロモーションの強化や事業拡大に伴う人件費等の増大によるものであります。この結果、営業損失は76,410千円（前年同四半期は営業利益99,734千円）となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当第3四半期連結累計期間において、営業外収益が928千円（前年同四半期比9.9%増加）、営業外費用が1,605千円（前年同四半期比89.4%減少）発生しております。この結果、経常損失は77,087千円（前年同四半期は経常利益85,399千円）となりました。

(特別損益、親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間において、特別利益及び特別損失は発生しておりません。また、法人税等合計は23,622千円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は53,464千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益57,731千円）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,500,000
計	7,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,112,430	2,112,430	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	2,112,430	2,112,430	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日 (注)	2,610	2,112,430	1,113	467,842	1,113	452,842

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,097,300	20,973	-
単元未満株式	普通株式 1,620	-	-
発行済株式総数	2,109,820	-	-
総株主の議決権	-	20,973	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ZUU	東京都目黒区青葉台三丁目6番28号	10,900	-	10,900	0.52
計	-	10,900	-	10,900	0.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	957,287	460,671
売掛金	174,514	174,795
仕掛品	2,005	4,327
その他	25,531	104,227
貸倒引当金	518	1,036
流動資産合計	1,158,820	742,984
固定資産		
有形固定資産	15,235	39,480
無形固定資産		
のれん	-	160,171
その他	126	115
無形固定資産合計	126	160,287
投資その他の資産		
投資有価証券	0	150,150
その他	63,935	113,755
投資その他の資産合計	63,935	263,906
固定資産合計	79,296	463,674
資産合計	1,238,117	1,206,659
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,137	42,709
短期借入金	50,000	25,914
未払金	66,800	128,440
未払法人税等	49,044	-
その他	53,556	59,921
流動負債合計	239,538	256,986
固定負債		
資産除去債務	8,388	26,393
固定負債合計	8,388	26,393
負債合計	247,927	283,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,540	467,842
資本剰余金	438,540	452,842
利益剰余金	98,008	24,115
自己株式	285	337
株主資本合計	989,804	896,231
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	386	622
その他の包括利益累計額合計	386	622
新株予約権	-	27,669
純資産合計	990,190	923,278
負債純資産合計	1,238,117	1,206,659

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	948,266	1,134,314
売上原価	254,679	367,965
売上総利益	693,586	766,349
販売費及び一般管理費	593,852	842,760
営業利益又は営業損失()	99,734	76,410
営業外収益		
受取利息	2	25
助成金収入	201	-
その他	640	902
営業外収益合計	844	928
営業外費用		
支払利息	17	20
為替差損	21	20
株式交付費	8,359	-
株式公開費用	6,672	-
支払手数料	-	1,431
その他	108	131
営業外費用合計	15,179	1,605
経常利益又は経常損失()	85,399	77,087
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	85,399	77,087
法人税、住民税及び事業税	27,668	23,622
法人税等合計	27,668	23,622
四半期純利益又は四半期純損失()	57,731	53,464
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	57,731	53,464

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	57,731	53,464
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	292	1,008
その他の包括利益合計	292	1,008
四半期包括利益	58,023	54,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,023	54,473
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、株式会社COOL SERVICESの株式80%を取得したことに伴い、株式会社COOL SERVICES及びその子会社である株式会社COOLの2社を連結の範囲に含めております。なお、2019年12月31日をみなし取得日としており、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ユニコーンの株式49.13%を取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	2,386千円	3,127千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年6月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。2018年6月20日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行150,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ110,400千円増加しております。

2018年7月20日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資37,500株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ27,600千円増加しております。また、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ19,252千円増加しております。

この結果、前第3四半期連結会計期間末において、資本金は449,985千円、資本準備金は434,985千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年6月14日開催の取締役会決議に基づき自己株式33,000株の取得を行ったことにより、自己株式が143,158千円増加しました。また、新株予約権行使に伴い自己株式33,000株を割当てたことにより、自己株式が143,269千円減少しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が337千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、フィンテック・プラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、フィンテック・プラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2019年10月17日開催の取締役会において、株式会社COOL SERVICESの株式を取得し、株式会社COOL SERVICES及びその子会社である株式会社COOLを子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2019年11月15日に当該株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容等

被取得企業の名称：株式会社COOL SERVICES

事業の内容：貸金業

被取得企業の名称：株式会社COOL

事業の内容：第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

企業結合を行った主な理由

子会社化に伴い、当社の強みである、「金融に関する興味関心の高いユーザーの囲い込み」及び「購読履歴データを活用した潜在層の顕在層化」を生かして、融資型クラウド・ファンディング領域に進出するためであります。

企業結合日

2019年11月15日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得する議決権比率

80.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2019年12月31日としており、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。従いまして、四半期連結損益計算書に株式会社COOL SERVICES及び株式会社COOLの業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	110,000千円
取得価額		110,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬手数料等 8,500千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

160,171千円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	28.61円	25.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	57,731	53,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	57,731	53,464
普通株式の期中平均株式数(株)	2,018,048	2,092,996
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26.88円	-円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	129,456	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社株式は、2018年6月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新規上場日から前第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は2018年4月29日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式の残高はありますが、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2020年1月28日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社ユニコーンが実施する第三者割当増資を引受け、同社を子会社化することについて決議し、2020年2月7日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2020年2月12日に当該株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容等

被取得企業の名称：株式会社ユニコーン

事業の内容：株式型クラウド・ファンディング

企業結合を行った主な理由

株式型クラウド・ファンディング事業へ事業領域を拡大し、金融サービスを総合的・直接的に提供していくためであります。

企業結合日

2020年2月12日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得する議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 49.13%

企業結合日に追加取得した議決権比率 1.77%

取得後の議決権比率 50.90%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

なお、企業結合日に追加取得した株式の評価は、10,500千円です。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬手数料等 2,000千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社ZUU
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 佐々田 博信 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 菊池 寛康 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ZUUの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ZUU及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。